六つのエネルギー政策案

学術会議　発電コストも試算

日本学術会議の東日本大震災対策委員会「エネルギー政策の選択肢分科会」（委員長＝北澤宏一・科学技術振興機構理事長）は二十二日、「エネルギー政策の選択肢に係る調査報告書」を公開した。六月に発表した「日本の未来のエネルギー政策の選択に向けて――電力供給源に係る六つのシナリオ」の基礎とした要素や試算内容も含んだ詳細版。

六月発表の六つのシナリオは、福島第一原子力発電所の事故によって、今後、国内の原子力発電所をどうするかによって、「即廃止」から、「より高い安全性を追求しつつ将来も中心的なエネルギー源に位置付ける」まで、段階的に大きく六つの政策に分けて論じたもの。

今回の報告書の要旨では、「わが国の基幹エネルギーである原子力発電の深刻な事態により、エネルギー政策の基本的な議論を余儀なくされている」と前置きした上で、「エネルギーは人類が生きていく上で必須なものであるが、その政策に関わる議論は、現在世代と将来世代の間で地球環境と資源の便益配分の衡平性を左右すると言う、深淵な問題をも提起している」と捉えている。

六つのシナリオを提起してはいるものの、「どのシナリオを選択するかは国民の意思に基づく政策の判断」としており、「どのシナリオにも、大きな問題点や解決すべき困難がある。またその予測においても、科学的に見通せない不確かさが存在する」とも認めた上で、エネルギー選択には、①解決すべき課題とリスクがある②国の安全保障も関わっている③時間的要素を考慮したビジョンが必要になる④何を選択するかに関わらず省エネルギーが重要な前提条件になる⑤国民の理解と合意が必要になる⑥諸外国の動向にも目を向ける必要がある――と指摘している。

今報告書では各シナリオごとの発電コスト（全電源平均）も示しており、積極的に原子力発電を導入するほど、発電コストは安価となっている。

電力安定供給　確保へ緊急要望

関西経済連合会

関西経済連合会（会長＝森詳介・関西電力会長）他、関西の経済七団体は二十二日、連名で、電力の安定供給確保に関する緊急要望を、首相官邸始め関係行政庁、および民主党に提出した。今冬に向けたさらなる電力需給の逼迫を懸念し、現下の状況で「わが国のものづくり産業が瀕死の状態」となることを危惧した上で、停止中の原子力発電所の再稼働と、省エネ・低炭素機器導入の促進に向けた政府による早急な対応を産業界として訴えたもの。

緊急要望では冒頭、経済界が現在置かれている円高、法人税の重負担、労働規制、経済連携協定への対応遅れ、温室効果ガス削減、電力供給不足を、「六重苦」ととらえ、新内閣発足に際し、特に、震災復興や超円高の是正に関し、第三次補正予算検討に際して、十分な措置を講じるよう求めた。

その上で、今夏の電力需給状況を、「身を削るほどの厳しい対応を余儀なくされ、生産活動の大きな足かせとなった」などと振り返り、電力問題がさらに継続した場合、国内産業に一層の悪影響が生じることを危惧し、「定期検査を終えた原子力発電所について、政府自身が責任を持って地元自治体の理解・合意を得て、一刻も早く再稼働を早急に実現すべき」と警鐘を鳴らした。さらに、要望書では、去る臨時国会での野田首相による所信表明演説で、原子力発電所再稼働を含むエネルギー政策再構築の方針が示されたことを評価しつつ、電力の安定供給確保に向け、新内閣が実行力を発揮するよう念押ししている。

二十六日時点で、国内計五十四基の原子力プラントのうち、四十三基が停止中となっている。このまま再稼働しない場合、特に関西電力管内では、今冬の電力需要ピーク時に、二百二十五万kWの電力不足が発生するという試算もある。

除染等テーマに　国際シンポ開催

10月福島市内で

内閣府原子力被災者生活支援チームと環境省は十月十六日十時より、「環境の再生に向けた除染に関する国際シンポジウム」を福島県福島市のパルセいいざかで開催する。放射性物質で汚染された土壌等の除染に関する過去の経験やベストプラクティスの共有を図ることで、地域における除染計画設定や除染活動の効果的な実施に資することを目的としている。

細野豪志・環境大臣（原子力被災者生活支援チーム長）、佐藤雄平・福島県知事、エチャバリOECD／NEA事務局長、天野之弥IAEA事務局長（ビデオメッセージ）が開会挨拶をする。

傍聴希望者は、HPの申込書に記入の上、メールで十月七日までにdecon.sympo@jaea.go.jpまで申し込む。先着二百名で締切り。

問い合わせは、日置一雅・日本原子力研究開発機構福島支援本部（電話029-282-1133内線6754）まで。

全国8拠点に15大学が参画

大学連合ATOM TVセミナーが本格化

原子力教育・研究に携わっている全国十五大学が、産業界等の関係協力機関の支援のもとに、それぞれの人材育成資源を持ち寄りかつ連携し、質の高い国際原子力人材を育成するための事業「国際原子力人材育成大学連合ネット（大学連合ATOM）」を開始している（平成二十二年度～二十四年度、文科省補助事業）。このほど、この代表的事業の一つとして実施されている原子力道場（TVセミナー）の第三回目が、八戸工業大学を拠点校（幹事校）として八月三十一日、九月一日の二日間にわたり開催された（＝写真）。

この原子力道場は「横断的原子力基礎教育システム」というテーマで、その分野の専門である講師の方々による七講義がTV講義を他の七大学の拠点校のTV講義室で受信し、全国から参加した受講生が八拠点校で講義を受けるTVシステム講義で、これをTVセミナー」として位置づけられ、幹事校に集合した講師の配信するものではなく、受講者と講師間の質疑応答もオンラインで実施することができる。

また、この原子力道場は、原子力分野以外の学生で原子力に関心はあるが原子力教育を受けたことのない優秀な学生（他専攻、他学科、高専）などに、原子力分野の専門教育に参加する機会を与え、優秀な学生が原子力分野を専攻することを支援するものである。

このTVシステムでは、日本各地に所在する八拠点大学が、その立地条件を活用しその地に特徴的な専門分野に精通する講師と講義を準備することができ、十五大学から参加する受講生はさほどの移動を必要としない各拠点校でそれらの講義を集中的に受講できるという利点がある。

なお、第一回原子力道場は福井大学を幹事校とし、二一年二月二十八日、三月一日に実施され、そのテーマは「新型炉開発セミナー」であり、福井県という立地を生かした新型炉に関する六講義が行われ、受講者数は約百五十名に達した。

また、第二回原子力道場は東京工業大学を幹事校とし、八月九日、十日に実施され、そのテーマは「原子力の安全性及び原子力平和利用と核不拡散」であり、首都圏に立地する大学として原子力安全、核不拡散や報道関係の専門家などによる七講義が行われ、約百五十名の受講者が夏場にもかかわらず参加し、真剣な質疑応答がなされた。

これらの講義を通じ、福島第一発電所事故という未曽有の事故発生にもかかわらず、日本のエネルギー事情を理解した上で原子力を「Lessons Learned」（教訓として活かす）の姿勢で学ぼうとする受講者の真摯な姿勢を感じることができた。

今後ともに、原子力産業界等の関係協力機関との緊密な連携のもとに、さらに実のあるTVセミナーすなわち原子力道場を受講者の希望に沿うものにアップグレードしていく方針だ。今後は、以下の原子力道場の開催が計画されている。

	幹事校（発信大学）	テーマ	開催予定時期
第4回	岡山大学	低線量放射性廃棄物の処理	2011.11.9&11.10
第5回	北海道大学	高放射性廃棄物について	2012.1.25&1.26
第6回	大阪大学	放射線と医療工学	2012.3.1&3.2
第7回	茨城大学	核変換について	2012年　夏
第8回	東京工業大学	宇宙（創生、開発）と原子力	2012年　夏
第9回	福井大学	原子力の安全性（耐震性含）	2013年　春

原産新聞の記事検索

http://www.jaif.or.jp/

無料

原産協会が発行する「原子力産業新聞」では、10年間の記事データベースから即座に目的の記事を検索できるサービスを、原産協会会員、原産新聞購読者を対象に行っています。何回利用しても無料です。

また、一般の方にも2002年4月からさかのぼって1955年9月25日の創刊号までは、紙面のPDF版が当協会HP「電子図書館」からご覧いただけます。
PDF版のキーワード検索も年度単位でご利用いただけるようになりました。

□対象：原産会員、原産新聞購読者
ご利用にはユーザー名（ＩＤ）、パスワードが必要です。
電子メールで購読者コード、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。折り返し、IDとパスワードを返送します。
□お申込み：information@jaif.or.jp
□お問合せ：（社）日本原子力産業協会　情報・コミュニケーション部（TEL03-6812-7103）

【著作権】（社）日本原子力産業協会

「原産新聞ヘッドラインニュース」

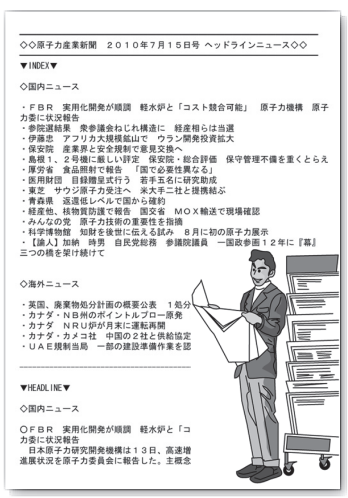
無料メールマガジン

原子力産業新聞は、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日までに電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラインニュース」のサービスを行っています。
メールマガジンの配信をご希望の方は、電子メールまたはＦＡＸで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

お申込み先　shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。
○原産ホームページ（http://www.jaif.or.jp/）
○まぐまぐ（http://www.mag2.com/）

（社）日本原子力産業協会　情報・コミュニケーション部
（TEL03-6812-7103、FAX03-6812-7110）


◇◇原子力産業新聞　２０１０年７月１５日号 ヘッドラインニュース◇◇
▼INDEX▼
◇国内ニュース
・ＦＢＲ　実用化開発が頓挫　軽水炉と「コスト競合可能」　原子力機構　原子力委に状況報告
・参院選結果　衆参議会ねじれ構造に　経産相らは当選
・伊藤忠　アフリカ大規模鉱山で　ウラン開発投資拡大
・保安院　産業界と安全規制で意見交換へ
・島根１、２号機に厳しい評定　保安院・総合評価　保守管理不備を重くとらえ
・厚労省　食品照射で報告　「既で必要性異なる」
・医用財団　目録贈呈式行う　若手五名に研究助成
・東芝　サウジ原子力受注へ　米大手二社と提携結ぶ
・青森県　返還低レベルで国から確約
・経産他、核物質防護で報告　国交省　ＭＯＸ輸送で現場確認
・みんなの党　原子力技術の重要性を指摘
・科学博物館　知財を後世に伝える試み　８月に初の原子力展示
・【識人】加納　時男　自民党総務　参議院議員　一国政参画１２年に『幕』三つの橋を架け続けて
◇海外ニュース
・英国、廃棄物処分計画の概要公表　１処分
・カナダ・ＮＢ州のポイントルプロー原発
・カナダ　ＮＲＵ炉が月末に運転再開
・カナダ・カメコ社　中国の２社と供給協定
・ＵＡＥ規制当局　一部の建設準備作業を認
▼HEADLINE▼
◇国内ニュース
○ＦＢＲ　実用化開発が頓挫　軽水炉と「コスト競合可能」　原子力機構　原子力委に状況報告
日本原子力研究開発機構は１３日、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転再開に向けた進展状況を原子力委員会に報告した。主概念